



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 ULSグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3798 URL <http://www.ulsgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 漆原茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当取締役 (氏名) 高橋敬一 TEL 03-6220-1416
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	687	△11.2	135	△24.6	136	△24.4	104	△25.6
28年3月期第1四半期	774	1.0	180	12.6	180	10.0	140	32.3

（注）包括利益 29年3月期第1四半期 102百万円（△19.2%） 28年3月期第1四半期 127百万円（15.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	18.23	—
28年3月期第1四半期	24.59	24.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	4,351	3,719	83.7	634.55
28年3月期	4,822	3,706	75.3	632.71

（参考）自己資本 29年3月期第1四半期 3,642百万円 28年3月期 3,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	0.00	—	14.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	△7.5	650	△19.8	650	△20.1	400	△12.7	69.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載は省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	6,160,800株	28年3月期	6,160,800株
29年3月期1Q	420,800株	28年3月期	420,800株
29年3月期1Q	5,740,000株	28年3月期1Q	5,721,344株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、6月日銀短観によると、年始からの円高傾向や新興国経済の減速等を背景に、大企業全産業のDI（業況判断指数）は前回調査より1ポイント悪化のプラス12と景況感が悪化するなど不透明感が増してきております。

一方、当社の属する情報サービス業界については、2016年度ソフトウェア投資計画が、前回調査の前年度比1.5%増加から4.4%増加（6月日銀短観：ソフトウェア投資額（全産業）参照）に上方修正されるなど、全般的にIT投資の拡大基調が続いています。

このような経営環境の下で、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は下記のとおりとなりました。

売上高	687,996千円	（前年同期比11.2%減）
営業利益	135,707千円	（前年同期比24.6%減）
経常利益	136,428千円	（前年同期比24.4%減）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	104,657千円	（前年同期比25.6%減）

特筆すべき事項を記載すると下記のとおりです。

①売上高については、主にサービス、製造、建設及び金融業等を中心とする既存顧客からの受注が堅調に推移したものの、前年同期には長期請負案件の売上計上があったことなどから、前年同期比86,355千円減少（11.2%減）の687,996千円となりました。

②損益面については、堅調な受注による高稼働とプロジェクトの品質管理を継続して徹底したことにより、売上総利益率は前年同期の40.3%から42.8%に改善しました。

一方で、主に上記①の減収により、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ135,707千円（前年同期比24.6%減）、136,428千円（前年同期比24.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、連結子会社の補助金収入による特別利益の計上はあったものの、前述の理由により104,657千円（前年同期比25.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に前連結会計年度末の売掛金の回収により、前連結会計年度末比9.8%減少の4,351,862千円となりました。

また、負債についても、主に前連結会計年度末の未払金等の支払いや賞与の支払いにより、前連結会計年度末比43.3%減少の632,666千円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末比0.3%増加の3,719,196千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績はほぼ計画通りとなっており、現時点では平成28年5月13日に公表しました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,897	2,897,063
売掛金	1,913,415	375,053
仕掛品	27,762	260,390
その他	203,763	204,003
流動資産合計	4,199,838	3,736,510
固定資産		
有形固定資産	31,085	29,128
無形固定資産		
のれん	54,183	52,597
その他	7,042	6,726
無形固定資産合計	61,226	59,323
投資その他の資産		
投資有価証券	404,459	401,199
その他	126,202	125,699
投資その他の資産合計	530,661	526,899
固定資産合計	622,972	615,351
資産合計	4,822,811	4,351,862
負債の部		
流動負債		
未払金	129,745	90,423
未払費用	255,094	76,488
賞与引当金	320,440	47,007
未払法人税等	183,297	80,907
その他	210,415	321,594
流動負債合計	1,098,991	616,421
固定負債		
その他	17,242	16,244
固定負債合計	17,242	16,244
負債合計	1,116,234	632,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	845,490	845,490
資本剰余金	1,185,919	1,185,919
利益剰余金	1,760,631	1,773,449
自己株式	△158,756	△158,756
株主資本合計	3,633,283	3,646,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,522	△3,784
その他の包括利益累計額合計	△1,522	△3,784
新株予約権	—	1,480
非支配株主持分	74,816	75,399
純資産合計	3,706,577	3,719,196
負債純資産合計	4,822,811	4,351,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	774,352	687,996
売上原価	462,405	393,770
売上総利益	311,946	294,226
販売費及び一般管理費	131,939	158,518
営業利益	180,006	135,707
営業外収益		
その他	533	721
営業外収益合計	533	721
経常利益	180,540	136,428
特別利益		
補助金収入	—	11,000
特別利益合計	—	11,000
税金等調整前四半期純利益	180,540	147,428
法人税等	53,357	42,187
四半期純利益	127,182	105,240
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,504	582
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,686	104,657

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	127,182	105,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276	△2,261
その他の包括利益合計	276	△2,261
四半期包括利益	127,458	102,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,962	102,396
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,504	582

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。